



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 三相電機株式会社
 コード番号 6518 URL <http://www.sanso-elec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 富男

TEL 079-266-1200

定時株主総会開催予定日 2021年6月18日

配当支払開始予定日

2021年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,926	5.8	385	56.9	583	106.5	402	132.7
2020年3月期	13,719	13.2	245	71.4	282	68.3	172	73.7

(注) 包括利益 2021年3月期 608百万円 (%) 2020年3月期 12百万円 (102.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.41		4.4	3.7	3.0
2020年3月期	38.58		1.9	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,749	9,356	59.4	2,076.83
2020年3月期	15,422	8,831	57.3	1,967.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,356百万円 2020年3月期 8,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,239	244	573	2,922
2020年3月期	1,518	982	641	2,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		22.00	22.00	98	57.0	1.1
2021年3月期		0.00		22.00	22.00	99	24.6	1.1
2022年3月期(予想)		0.00		22.00	22.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	11.3	260	46.7	300	13.2	240	71.4	53.27
通期	13,700	6.0	560	45.4	630	7.9	470	16.8	104.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,606,100 株	2020年3月期	4,589,800 株
期末自己株式数	2021年3月期	101,087 株	2020年3月期	101,087 株
期中平均株式数	2021年3月期	4,499,998 株	2020年3月期	4,483,113 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,214	6.0	435	27.6	620	56.2	479	51.2
2020年3月期	11,933	13.5	341	52.8	397	48.0	317	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	106.52	
2020年3月期	70.72	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	13,606		8,299		61.0		1,842.36	
2020年3月期	13,256		7,761		58.5		1,729.11	

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,299百万円 2020年3月期 7,761百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動制限は続くものの、政府の経済対策効果により最悪期を脱し回復局面にあると思われませんが、足元の感染者数再拡大を受け、景気下振れや業種間格差の拡大など業績は不透明な状況が続くことが懸念されます。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、第5世代通信（5G）やテレワーク関連需要の拡大を受け、半導体業界の市場回復は鮮明となりました。このような環境下、半導体メーカーの投資意欲は旺盛で、半導体製造装置の需要は堅調に回復し、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注も回復傾向で推移いたしました。

一方、産業機械用モータでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費の冷え込みが大きく影響を受けておりましたが、自動車を中心とした輸出の回復傾向が見られ、製造業の設備投資意欲の高まりを受けて、工作機械業界からのモータ受注も回復傾向にあります。

中国市場におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、経済活動は回復の動きが持続しております。政府の徹底した感染者対策で活動制限が一部地域で見受けられますが、中国政府の積極的な経済対策効果を受けて内需・外需共に堅調に推移し設備投資も回復傾向にあります。当社製品の空調用モータの受注は引き続き堅調に推移しており、更に付加価値の高い市場やポンプの受注拡大に努めてまいりました。

また、グループ会社の生産拠点の再編を図り、設備稼働率と労働生産性の向上、間接費用を削減しコスト競争力の確保を目的に、連結子会社の株式会社岩谷電機製作所の吸収合併と生産拠点の集約を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129億26百万円（前期比94.2%）となりました。

営業利益は3億85百万円（前期比156.9%）、経常利益は5億83百万円（前期比206.5%）となりました。また、株式会社岩谷電機製作所が保有していた有価証券を売却したことによる売却益93百万円を投資有価証券売却益として特別利益に計上した一方、吸収合併に伴う生産拠点集約にかかる費用1億9百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億2百万円（前期比232.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億27百万円増加し、157億49百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ4億61百万円増加しております。これは主に現金及び預金が4億27百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ1億33百万円減少しております。これは主に有形固定資産が1億6百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億96百万円減少しております。これは主に電子記録債務が7億70百万円、未払法人税等が1億1百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7億49百万円、長期借入金が3億42百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ5億24百万円増加しております。これは主に利益剰余金が3億3百万円、その他有価証券評価差額金が1億13百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億27百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億39百万円（前年同期は15億18百万円の収入）となりました。これは主に1億28百万円のたな卸資産の増加等による減少要因が、7億90百万円の減価償却費の計上、5億62百万円の税金等調整前当期純利益の計上等の増加要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億44百万円（前年同期は9億82百万円の支出）となりました。これは主に5億26百万円の投資有価証券の売却及び償還等による増加要因が、4億82百万円の有形固定資産の取得、2億65百万円の投資有価証券の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億73百万円（前年同期は6億41百万円の支出）となりました。これは主に3億42百万円の長期借入金の減少（純額）、1億32百万円のリース債務の返済等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しといたしまして、日本経済は新型コロナウイルス変異株の拡大に伴い感染者割合が上昇しており、緊急事態宣言が再発出されるなど、引続き行動制限が実施されるなど不透明な状況が続き景気の下振れリスクは高まっております。

当社グループにおきましては、半導体業界においてコロナ禍で在宅勤務やリモートワークの導入が加速し、データセンターなどのインフラ需要は拡大し、自動車や第5世代通信（5G）など、半導体需要は急拡大が続いております。これらの影響を受け回復基調にあった半導体製造装置用ポンプの受注は更に増加することが見込まれます。

また、産業機械向けモータも工作機械業界の半導体製造装置や自動車関連需要の回復が進み、企業の設備投資意欲は徐々に改善が進むものと思われ、回復基調で推移するものと見込まれます。

このような環境の中で当社グループといたしましては、環境に適合したエコロジー技術の習得と製品化の取り組みを進め、新たな分野で使用される製品開発を進めるとともに、引き続きユニット製品の市場拡大に注力し、顧客満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

以上のような取り組みにより、次期の売上高は137億円（前期比106.0%）、営業利益は5億60百万円（同145.4%）、経常利益は6億30百万円（同107.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億70百万円（同116.8%）を予想しております。

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる予想を前提としており、今後の新型コロナウイルスの感染再拡大の程度や収束時期が不透明な状況にあり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性の乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,087	2,922,802
受取手形及び売掛金	3,103,032	2,955,953
電子記録債権	1,595,485	1,584,902
商品及び製品	490,298	673,191
仕掛品	730,465	675,252
原材料及び貯蔵品	242,481	248,861
その他	164,156	221,293
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,820,007	9,281,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,512,070	5,587,550
減価償却累計額	△3,198,875	△3,319,792
建物及び構築物(純額)	2,313,195	2,267,757
機械装置及び運搬具	4,796,023	4,310,548
減価償却累計額	△4,097,667	△3,718,476
機械装置及び運搬具(純額)	698,356	592,072
工具、器具及び備品	4,294,332	4,085,172
減価償却累計額	△3,943,647	△3,709,828
工具、器具及び備品(純額)	350,684	375,343
土地	980,749	980,749
リース資産	1,096,372	1,170,321
減価償却累計額	△606,017	△713,109
リース資産(純額)	490,355	457,212
建設仮勘定	124,562	178,196
有形固定資産合計	4,957,904	4,851,331
無形固定資産		
その他	98,146	92,913
無形固定資産合計	98,146	92,913
投資その他の資産		
投資有価証券	920,700	940,110
繰延税金資産	451,301	377,383
その他	177,377	209,967
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,546,080	1,524,161
固定資産合計	6,602,130	6,468,406
資産合計	15,422,138	15,749,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,231	771,623
電子記録債務	454,096	1,225,039
短期借入金	370,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	775,924	339,975
未払費用	395,623	414,447
未払法人税等	58,759	160,333
その他	752,152	824,135
流動負債合計	4,328,387	4,106,154
固定負債		
長期借入金	527,554	620,915
リース債務	409,642	367,578
繰延税金負債	69,174	45,109
退職給付に係る負債	1,206,042	1,215,865
負ののれん	15,067	12,915
その他	34,294	24,990
固定負債合計	2,261,775	2,287,374
負債合計	6,590,163	6,393,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,679	885,721
資本剰余金	1,832,976	1,840,018
利益剰余金	6,176,331	6,479,929
自己株式	△79,064	△79,064
株主資本合計	8,808,923	9,126,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,397	71,824
繰延ヘッジ損益	△13,607	46,650
為替換算調整勘定	102,334	121,683
退職給付に係る調整累計額	△24,278	△10,628
その他の包括利益累計額合計	23,051	229,529
純資産合計	8,831,975	9,356,134
負債純資産合計	15,422,138	15,749,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	13,719,370	12,926,811
売上原価	11,141,684	10,281,149
売上総利益	2,577,685	2,645,661
販売費及び一般管理費	2,332,239	2,260,609
営業利益	245,446	385,052
営業外収益		
受取利息	10,444	8,119
受取配当金	19,205	12,884
為替差益	9,685	—
投資有価証券評価益	—	23,978
投資有価証券売却益	2,376	2,796
負ののれん償却額	2,152	2,152
不動産賃貸料	8,241	16,201
助成金収入	—	140,081
売電収入	7,136	7,240
その他	20,653	11,912
営業外収益合計	79,897	225,367
営業外費用		
支払利息	7,919	6,697
投資有価証券評価損	23,346	—
為替差損	—	3,342
不動産賃貸費用	4,950	10,265
売電費用	4,384	3,897
その他	1,919	2,224
営業外費用合計	42,520	26,426
経常利益	282,822	583,992
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,219
特別利益合計	—	93,219
特別損失		
固定資産売却損	5,470	641
固定資産除却損	4,499	4,872
事業構造改革費用	—	109,684
特別損失合計	9,970	115,198
税金等調整前当期純利益	272,851	562,013
法人税、住民税及び事業税	95,681	205,806
法人税等調整額	4,233	△46,143
法人税等合計	99,915	159,663
当期純利益	172,936	402,350
親会社株主に帰属する当期純利益	172,936	402,350

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	172,936	402,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,725	113,221
繰延ヘッジ損益	△38,598	60,258
為替換算調整勘定	△48,688	19,348
退職給付に係る調整額	△3,946	13,649
その他の包括利益合計	△184,959	206,477
包括利益	△12,022	608,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,022	608,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	6,101,745	△79,064	8,720,178
当期変動額					
新株の発行	7,079	7,079			14,159
剰余金の配当			△98,351		△98,351
親会社株主に帰属する当期純利益			172,936		172,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,079	7,079	74,585	—	88,744
当期末残高	878,679	1,832,976	6,176,331	△79,064	8,808,923

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	52,327	24,991	151,023	△20,332	208,010	8,928,189
当期変動額						
新株の発行						14,159
剰余金の配当						△98,351
親会社株主に帰属する当期純利益						172,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,725	△38,598	△48,688	△3,946	△184,959	△184,959
当期変動額合計	△93,725	△38,598	△48,688	△3,946	△184,959	△96,214
当期末残高	△41,397	△13,607	102,334	△24,278	23,051	8,831,975

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	878,679	1,832,976	6,176,331	△79,064	8,808,923
当期変動額					
新株の発行	7,041	7,041			14,083
剰余金の配当			△98,751		△98,751
親会社株主に帰属する当期純利益			402,350		402,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,041	7,041	303,598		317,681
当期末残高	885,721	1,840,018	6,479,929	△79,064	9,126,605

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△41,397	△13,607	102,334	△24,278	23,051	8,831,975
当期変動額						
新株の発行						14,083
剰余金の配当						△98,751
親会社株主に帰属する当期純利益						402,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,221	60,258	19,348	13,649	206,477	206,477
当期変動額合計	113,221	60,258	19,348	13,649	206,477	524,159
当期末残高	71,824	46,650	121,683	△10,628	229,529	9,356,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,851	562,013
減価償却費	799,440	790,839
事業構造改革費用	—	36,181
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,700	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,086	27,212
受取利息及び受取配当金	△29,650	△21,003
支払利息	7,919	6,697
為替差損益 (△は益)	13,472	△3,061
固定資産売却損益 (△は益)	5,470	641
固定資産除却損	4,499	4,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,376	△96,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,346	△23,978
売上債権の増減額 (△は増加)	683,460	167,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172,635	△128,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392,912	15,218
その他	108,272	△15,688
小計	1,681,664	1,320,799
利息及び配当金の受取額	29,837	20,951
利息の支払額	△7,873	△6,711
法人税等の支払額	△185,571	△95,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,518,057	1,239,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△948,298	△482,201
有形固定資産の売却による収入	1,343	164
無形固定資産の取得による支出	△22,100	△17,766
投資有価証券の取得による支出	△168,783	△265,391
投資有価証券の売却及び償還による収入	155,280	526,962
その他	313	△6,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△982,245	△244,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△615,397	△872,588
配当金の支払額	△98,309	△98,654
リース債務の返済による支出	△127,843	△132,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,550	△573,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,099	6,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,837	427,714
現金及び現金同等物の期首残高	2,621,925	2,495,087
現金及び現金同等物の期末残高	2,495,087	2,922,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、2021年度においても一定期間は影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）および当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.60円	2,076.83円
1株当たり当期純利益	38.58円	89.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	172,936	402,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	172,936	402,350
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,483	4,499

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年12月2日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社岩谷電機製作所を吸収合併することを決議し、2021年4月1日付で合併しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社岩谷電機製作所

事業の内容 家庭用電気井戸ポンプ、産業用電気ポンプ、設備用電気ポンプの製造および販売

② 企業結合を行った主な理由

株式会社岩谷電機製作所は、2016年4月1日に株式取得により完全子会社化して以降も、当社グループと同種の製品を生産しており、当社が窓口となり販売を行ってまいりました。

このたび、当社グループ内における経営資源の一体化を図ることで、生産性の向上や管理コストの削減を追求し、より一層の業務効率を高めるため、同社を吸収合併することといたしました。

③ 企業結合日

2021年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社岩谷電機製作所は解散いたしました。

⑤ 結合後企業の名称

三相電機株式会社

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21条 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

(1) 役員の変動

「役員の変動」につきましては、本日(2021年5月7日)公表の「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。